

**中 期 ア ク シ ョ ン プ ラ ン**

**(改定版)**

**改定 平成20年11月  
制定 平成18年11月**

**ノーステック財団**

**(財)北海道科学技術総合振興センター**



## < 目 次 >

「中期アクションプラン」の改定にあたって	1
「中期アクションプラン（改定版）」の概要	2
. 北海道の産業振興に向けた研究開発の推進	3
1 . 研究開発プロジェクトの創出・推進	
2 . 研究開発プロジェクト創出のための基盤形成	
3 . 「さっぽろバイオクラスター “Bio - S”」事業の推進	
. 産業クラスター創造活動の推進	5
1 . ビジネス開発	
2 . 地域の仕組みづくり	
3 . 戦略的事業の展開	
. リサーチ & ビジネスパーク	
・ 起業促進に向けた産学官連携事業の推進	7
1 . 北大リサーチ & ビジネスパーク構想の推進	
2 . 「北海道地域イノベーション創出協働体形成事業」の推進	
3 . コラボほっかいどうを拠点とした産学官連携の一層の促進	
. プロモーション活動の実践	9
「中期アクションプラン（改定版）」の主な数値目標一覧表	10
資 料	
・ 「中期アクションプラン」中間評価の結果について	11

## 「中期アクションプラン」の改定にあたって

当財団は、平成 13 年 7 月の統合以来、北海道における科学技術および産業技術の一層の向上を目指して、産学官連携による各種事業を総合的、横断的に実施してきた。また、その成果が実用化・事業化につながるよう支援体制を強化しながら活動を推進し、北海道産業の振興および活力ある地域経済の実現と道民生活の向上に貢献してきた。

この間、統合以前からの事業を踏襲しつつ、環境の変化や産学官からの要請に応じ、事業内容を見直しながら活動を推進し今日に至っているが、依然として厳しい状況が続く道内経済を活性化するため、より一層の産学官連携による新技術・新産業の創出や地域産業の高度化が求められてきた。

このような状況を踏まえ、平成 18 年 11 月、当面 5 年間（平成 18 年度から 22 年度まで）の財団が進むべき方向と具体的な行動を示した「中期アクションプラン」を策定し、「成果を早期に創出するために行動する」、「地域の産業発展に貢献する」、「関係機関と協調を図りつつ自律・能動的な活動を行う」という三つの視点を念頭に、本プランの着実な実践に取り組んできたところである。

今回、本プランの中間年度にあたることから、これまでの進捗状況を総合的に把握し中間評価を実施した。その結果、概ね順調に進捗してきたが、特に、数値目標を設定した課題についてはすでに目標を達成したもの、あるいは達成しつつあるものもあること、また、新たな事業が加わったことなどから、本プランの見直しを実施することとした。見直し内容は概ね次のとおりである。

### 【主な見直し内容】

- ・可能な限り数値目標を設定
- ・既に数値目標を達成したもの、達成しつつあるものについては上方修正
- ・各事業の最新の方向性を反映
- ・新規大型プロジェクト事業を追加

今後も引き続き、本プランを業務推進の拠り所として、毎年度の業務方針を策定し、PDCA マネジメントを推進しながら確実に実践していくこととする。

## 「中期アクションプラン（改定版）」の概要

### 北海道の産業振興に向けた研究開発の推進

北海道に優位性のある産業分野を核とした研究開発プロジェクトを創出・推進

1. 研究開発プロジェクトの創出・推進  
国家レベルの大型研究開発プロジェクトおよび地域の特色を活かした研究開発プロジェクトの創出・推進
2. 研究開発プロジェクト創出の基盤形成  
研究シーズ・企業ニーズの蓄積、分析・評価、研究者・企業ネットワークの強化等による基盤形成
3. 「さっぽろパイオクラスター“Bio-S”」事業の推進  
北海道の優れた一次産品を探索し機能評価するプロセスをターゲットに素材の価値を飛躍的に向上

### 産業クラスター創造活動の推進

ビジネス開発、地域の仕組みづくりおよび戦略的事業の展開を活動の3本柱とし、産業クラスター創造活動をより一層促進

1. ビジネス開発  
4ステップの開発手順により市場ニーズが見込まれるプロジェクトを創出・推進し、特に、事業化段階の有力案件を「重点フォローアップ案件」として重点的支援を実施
2. 地域の仕組みづくり  
地域主体による内発型産業おこし定着のための道内中核都市（6圏域）を中心とする支援活動、重点支援地域の選定による地域産業クラスター研究会への支援活動展開
3. 戦略的事業の展開  
財団が主体的に食関連産業を重点分野とする事業化プロジェクトを創出し、企業間・地域間連携の促進による「食クラスター」を形成

### プロモーション活動の実践

関係機関、報道機関および会員企業に対する重点的なプロモーション活動による財団活動への理解促進、支援拡大

### リサーチ＆ビジネスパーク・起業促進に向けた産学官連携事業の推進

1. 北大リサーチ＆ビジネスパーク構想の推進  
研究開発（リサーチ）とその成果の事業化（ビジネス）を大学・公設試験研究機関の敷地（パーク）近くで推進していくための“場”と“機会”の提供による経済の活性化
2. 「北海道地域イノベーション創出協働体形成事業」の推進  
大学・公設試験研究機関、産業支援機関の研究開発資源を相互に有効活用し、広範囲の連携により新技術を創造
3. コラボほっかいどうを拠点とした産学官連携の一層の推進  
「コラボほっかいどう」を拠点に、隣接する「北大ビジネス・スプリング」とも連携し、産学官の連携・交流を促進

## ・北海道の産業振興に向けた研究開発の推進

北海道における研究開発基盤の強化、研究者と企業の集積促進による新産業の創出や産業の高度化を図るため、北海道に優位性のある産業分野を核とした研究開発プロジェクトを創出し推進していく。

### 1．研究開発プロジェクトの創出・推進

時代の潮流や国の動向をしっかりと把握し、国家レベルの大型研究開発プロジェクトを創出・推進するとともに、道内の各地域の特色を生かした研究開発プロジェクトも創出し、関係箇所とも連携し事業化を積極的に推進していく。

#### 具体的行動と目標

国等の委託事業で、研究開発期間が3年以上、研究開発費が1億円/年以上の大型研究開発プロジェクトを創出し推進する。

- ・大型研究開発プロジェクトの創出・推進：5件、獲得研究開発費60億円

各地域の研究シーズと企業ニーズの融合を図りながら地域研究開発プロジェクト（大型研究開発プロジェクト以外の国等の委託・補助金事業や北海道の補助金事業など）を創出し推進する。

- ・地域研究開発プロジェクトの創出・推進：20件、獲得研究開発費20億円

### 2．研究開発プロジェクト創出のための基盤形成

研究開発プロジェクトを創出するため、プロジェクトの核となる研究シーズと企業ニーズの蓄積とその分析・評価、研究者および企業のネットワーク強化ならびに研究開発の種（発想）を発掘するための活発なコミュニティ（自由な意見交換の場）づくりなどの基盤を形成する。

#### 具体的行動と目標

研究シーズと企業ニーズ情報の蓄積を図り、有用なプロジェクトの創出に必要なデータベースを構築する。

構築したデータベースから事業化可能性の高い課題を抽出し、プロジェクトのブラッシュアップを図るBU会議の開催：1回以上/月

バイオ分野における国内有数の研究拠点として先駆的に進められている次世代ポストゲノム研究の集積と財団のネットワークを活かしながら、プロジェクト創出に向けた活動を展開する。

- ・研究者ネットワーク、企業ネットワークを活用したワーキング活動の展開

### 3. 「さっぽろバイオクラスター “Bio-S”」事業の推進

本事業（平成 19 年度～23 年度）は、文部科学省の知的クラスター創成事業（第 期）で、北海道の優れた素材（一次産業産品）に科学の力で付加価値をつけ、高機能化された健康食材・食品、化粧品・医薬品原料として市場に提供することを目的とする。

「基礎研究 素材探索 機能評価（試験） 商品化 製造」という事業化プロセスの中で、特に「素材探索 機能評価（試験）」のプロセスをターゲットとし、免疫・アレルギー改善、認知機能改善、代謝機能改善という三つの研究分野において、医薬開発レベルの技術を結集し、北海道の素材自体の価値を飛躍的に向上させることを目指していく。

#### 具体的行動と目標

機能改善に資する「バイオマーカーの探索」および「機能評価システムの構築」のため研究開発を行なう。

- ・新規評価システム、検査キット、機能性食品および機能性化粧品の事業化  
：事業期間内（平成 23 年度まで）

臨床データ取得のため、道内医系大学との連携を推進し、機能性食品、特定保健用食品、化粧品等に関するヒト介入による効能の評価および安全性の確認を行なうシステム（健康食品治験）を構築する。

「食と健康」をテーマとした、北海道独自のバイオクラスター構想を策定する。

## ・産業クラスター創造活動の推進

北海道における産業クラスター創造活動は、地域経済の自立的発展を目指す取組み（内発型産業振興方策）として、全国に先駆けて平成10年度から実践活動を開始した。これまでの活動により、事業化件数・売上高の増加、産学官連携による人的ネットワークの広がり、ビジネス開発を通じたものづくり意識の浸透など、着実にその成果を拡大してきた。

今後も、次を活動の3本柱として産業クラスター創造活動をより一層促進していく。

### 【活動の3本柱】

ビジネス開発  
地域の仕組みづくり  
戦略的事業の展開

## 1. ビジネス開発

ビジネス開発にあたっては、<ステップ1>事業化の可能性を分析する一次対応、<ステップ2>開発目標を明確化するビジネスプラン検討、<ステップ3>商品開発、<ステップ4>事業化の4ステップの開発手順により着実に事業化を推進していく。特に、マーケットの大きい道外へのビジネス拡大を中心に取り組んでいく。

### 具体的な行動と目標

市場性を重視したコーディネート活動による商品の開発・改良に関する事業化プロジェクトの創出・推進：5件

#### 道外への販路拡大

- ・事業化段階で、特に道外での高い市場ニーズが見込まれるプロジェクトを「重点フォローアップ案件」とした重点的支援の実施：8件
- ・道外市場ニーズの把握強化、ビジネス開発の精度向上のため、道外のマーケットや業界に精通した道外在住アドバイザーの発掘・活用

このような活動の成果として次の目標達成を目指す。

- ・事業化プロジェクトによる売上高：200億円
- ・商品の売上高に応じた開発協力資金（重点フォローアップの成果）：1,500万円

## 2 . 地域の仕組みづくり

地域の仕組みづくりにあたっては、地域主体による内発型産業おこしの定着を図っていくため、道内中核都市（6圏域）を中心に支援活動を行う。また、道内31（平成20年10月現在）の地域産業クラスター研究会についても、支援地域を選定し重点的な支援活動を展開していく。

### 具体的行動と目標

地域主体による地域内発型プロジェクトの創出、推進の支援をとおして財団が有するビジネス開発のノウハウを中核推進組織（産業支援機関）に移転していく。

- ・地域産業プロデューサーの選任・設置：6圏域
- ・地域主体による地域内発型プロジェクトの創出、推進の支援：15件
- ・情報交換の促進を図る「中核推進組織ネットワーク会議」の開催：1回/年

地域産業クラスター研究会については、重点支援地域を選定し、成功事例づくりの後押しを継続しながら、その成功事例を他の研究会へ紹介し、産業クラスター創造活動の活性化を図っていく。

- ・成功事例のモデルケースづくりを後押しする重点支援地域の選定：4地域/年
- ・地域産業戦略としてのクラスター活動再考のきっかけづくりのため、重点支援地域における成功事例を紹介するなどの「地域産業クラスター研究会ネットワーク会議」を開催：2回/年

## 3 . 戦略的事業の展開

産業クラスター創造活動のより一層の活性化に向け、財団が主体的に食関連産業を重点分野とする事業化プロジェクトを創出し、企業間・地域間連携の促進による「食クラスター」形成を戦略的事業として展開する。

### 具体的行動と目標

「食クラスター」形成のモデルとなる事業の立案・実施：2件/年

## ・ リサーチ & ビジネスパーク ・ 起業促進に向けた産学官連携事業の推進

### 1. 北大リサーチ & ビジネスパーク構想の推進

研究開発（リサーチ）とその成果の事業化（ビジネス）を大学・公設試験研究機関の敷地（パーク）近くで推進していくための“場”と“機会”を提供していこうという「リサーチ & ビジネスパーク構想」が道内主要都市で推進されている。

その先行モデルとして「北大リサーチ & ビジネスパーク構想」が、平成 15 年度から推進され、現在、基盤機能の活用・拡充を目的とする第 2 ステージ（平成 18 年度から 22 年度まで）の活動が展開されている。

当財団は、平成 19 年度よりその事務局を務め、本構想の推進機能を担ってきたが、引き続き、道内の経済活性化に向け積極的な活動を展開していく。また、平成 20 年 12 月運営開始予定の、隣接するインキュベーション施設「北大ビジネス・スプリング」運営組織とも連携した取組を展開していく。

（独）中小企業基盤整備機構が設置する北海道大学連携型インキュベーション施設

#### 具体的行動と目標

##### 協議会活動の積極的運営

- ・協議会事業の総括、企画立案、推進管理、広報・PR等の実施

##### 国内外から注目される中核的研究開発拠点の形成

- ・ライフサイエンス分野の継続的研究推進の支援
- ・「さっぽろバイオクラスター“Bio-S”」事業への支援

##### 産学官連携拠点形成のための場づくりおよびネットワークづくりの推進

- ・協議会参画機関との連携・共催による各種セミナー、フォーラム、研究シーズ発表会、展示会、ビジネスマッチング等の実施
- ・勉強交流会の開催：6 回 / 年

##### 北大北キャンパスにおける起業の促進

- ・北大ビジネス・スプリング入居者の発掘：10 件以上
- ・ソフト支援連絡会議（仮称）の設置・開催：3 回 / 年

研究開発型企業や研究開発部門の北大北キャンパス内施設への誘致：2 件

## 2. 「北海道地域イノベーション創出協働体形成事業」の推進

本事業（平成20年度から22年度まで）は、経済産業省の地域イノベーション創出共同体形成事業で、道内の大学・公設試験研究機関、産業支援機関等で構成される広域協働体の形成により、それらの組織が保有する人材、設備、情報などの研究開発資源を相互に有効活用するとともに、広範囲な連携によって北海道に新技術創造といったイノベーションの潮流を創り上げていくことを目指すものである。

### 具体的行動と目標

#### 広域協働体の形成

- ・大学、公設試験研究機関や産業支援機関のほか、一次産業関係機関や既存の協議会・協会といった共同組織と連携：65機関
- ・参加機関の研究開発資源（人材、設備、情報）のデータベース化と相互活用、一般解放の促進
- ・参加機関が持つ機器のオープンリソース化、統一ガイドライン作成と利用の促進
- ・コーディネート機能強化、目利き人材養成のための人材育成研修の実施：6回

#### 地域課題解決のワンストップ体制の構築

- ・道内6圏域に地域窓口と札幌に総合相談窓口を開設、テクノコンシェルジュを配置して、地域企業の課題解決のためのワンストップ体制を構築

#### 研究開発プロジェクトの実施

- ・課題解決のための技術シーズ、研究開発ニーズ調査の実施
- ・課題解決のためのアクションプランの策定：各年度
- ・アクションプランを踏まえ、地域・産業の課題解決にとって重要な課題を研究開発環境支援事業プロジェクトとして実施するとともに、その成果を有効活用（成果のマニュアル化と活用、購入機器のオープンリソース）：8課題程度

## 3. コラボほっかいどうを拠点とした産学官連携の一層の促進

「コラボほっかいどう」を拠点に、隣接する「北大ビジネス・スプリング」とも連携し産学官が連携・交流する“場”と“機会”を積極的に提供する等、産学官連携の一層の促進を図る。また、入居企業の活動も積極的に支援していく。

### 具体的行動と目標

入居企業へのサービス強化、コラボの弾力的な活用等の実現により、コラボの機能充実を図る。

- ・入居者との意見交換会の実施

- 交流会：1回/年、研究発表会・合同新年会：1回/年
- ・視察者等に対する入居企業の積極的PRの実施
- ・入居企業の商品展示スペースの設置：平成20年度末

隣接する北大ビジネス・スプリングとの連携・交流の促進

- ・交流スペース、会議室の相互利用促進
- ・北大ビジネス・スプリング入居者との相互交流会の実施：1回/年

## ．プロモーション活動の実践

これまで財団では広報媒体の整備等を行ってきたが、今後、これら広報媒体の効果的な活用や戦略的プロモーション活動により、財団活動に対する道民の理解促進に努めることが重要である。特に、関係機関、報道機関および会員企業に対する重点的なプロモーション活動により、財団活動に対する理解促進、支援継続・拡大を目指し、引き続き北海道経済の活性化のため事業活動を推進していく。

### 具体的行動と目標

広く道民から財団の活動に対する理解を得るため、プレスリリースや財団の広報媒体活用の仕組みをつくり、効果的、タイムリーな情報発信を実践する。特に、関係機関、報道機関および会員企業に対して、戦略的プロモーション活動を実践する。

- ・関係機関、報道機関への事業成果・計画等の説明、意見交換の実施：1回以上/機関・年
- ・会員企業訪問の実施：10社以上/年

北海道最大のビジネスイベントとして定着している「北海道技術・ビジネス交流会（ビジネスEXPO）」の開催を引き続き支援していく。

## 「中期アクションプラン（改定版）」の主な数値目標一覧表

No.	項目	当初目標	実績 (19年度末)	今回目標
. 北海道の産業発展に向けた研究開発の推進				
1-1	大型研究開発プロジェクトの創出・推進 【当初項目】 戦略的プロジェクトの新規立ち上げ 財団が支援する研究プロジェクトの公的資金確保	3件 35億円	3件 15.6億円	5件 60億円 (獲得研究開発費)
1-2	地域研究開発プロジェクトの創出・推進 【当初項目】 実用化・事業化を目指したプロジェクトの事業化 公的機関が募集する研究プロジェクトのうち財団提案分の採択件数	3件 15件	0件 (支援中4件) 7件	20件 20億円 (獲得研究開発費)
. 産業クラスター創造活動の推進				
1-1	事業化プロジェクトの創出・推進	20件	9件	5件
2-1	地域主体による地域内発型プロジェクトの創出、推進の支援			15件
1-2	「重点フォローアップ案件」への重点的支援		6件	8件
1-3	事業化プロジェクトによる売上高	150億円	80億円	200億円
1-4	商品の売上高に応じた開発協力資金（重点フォローアップの成果）	15百万円	0.6百万円	15百万円
2-2	中核推進組織ネットワーク会議の開催		1～2回/年	1回/年
2-3	地域産業クラスター研究会ネットワーク会議の開催		1回/19年度	2回/年
. リサーチ&ビジネスパーク・起業促進に向けた産学官連携事業の推進				
1-1	勉強交流会の開催			6回/年
1-2	北大ビジネス・スプリング入居者の発掘			10件以上
1-3	研究開発型企業や研究開発部門の北大北キャンパス内施設への誘致			2件
2-1	大学、公設試験研究機関や産業支援機関等による広域協働体の形成			65機関
2-2	人材育成研修の実施			6回
2-3	研究開発環境支援事業プロジェクトの実施			8課題程度
. プロモーション活動の実践				
1	関係機関、報道機関への事業成果・計画等の説明、意見交換の実施			各機関1回以上/年
2	会員企業訪問の実施		4社/19年度	10社以上/年

## 「中期アクションプラン」中間評価の結果について

「中期アクションプラン」は、平成 18 年 11 月、財団を取り巻く環境の変化、財団の強みや課題等を踏まえ策定した。本プランは、当面の 5 年間（平成 18 年度～22 年度）、財団が進むべき方向と具体的な行動を示したもので、活動の指針を次のとおりとした。

### 【活動指針】

成果を早期に創出するために行動する  
地域の産業発展に貢献する  
関係機関と協調を図りつつ、自律、能動的な活動を行なう

今回、本プラン対象期間の中間点を向かえたことから、これまでの進捗状況を総合的に把握し中間評価を実施したものである。

### 1．全体評価

本プランの実現にあたっては、年度ごとに本プランに沿った業務方針書を策定し、四半期ごとに進捗報告、トップマネジメントによる評価、必要な見直しを実施し、P D C A マネジメントを着実に実行してきた。

このことにより、概ね順調に進捗してきたものと評価しているが、特に、数値目標を設定した課題についてはすでに目標を達成したもの、達成しつつあるものもあること、また、新たな事業が加わったことなどから、本プランの見直しを実施することとした。

### 2．個別評価

#### （1）研究開発型プロジェクトの推進

プロジェクトの創出基盤形成にあたっては、研究シーズ・企業ニーズの情報収集方法やデータベースの体系化について検討し、北海道バイオ産業クラスター・フォーラム事業等を活用しデータベースの蓄積を図ってきた。また、次世代ポストゲノム推進協議会研究者ネットワークに5つのプロジェクトワーキンググループを設置し、ネットワーク活動の活性化を図った。さらに、道内大学と包括的な業務提携を行い、産学連携プロジェクトの発掘から事業化までを戦略的に支援するための基盤強化を図った。

プロジェクトの選択・推進にあたっては、プロジェクトの組み立てや育成に着目した体制づくりを行うこととした。また、保有する研究課題はまだ十分とはいえないが、実用化・事業化に向けたプロセスの進展を客観的に確認することが可能となった。

## 数値目標とこれまでの実績

項 目	目 標	実 績 (19 年度末)
戦略的プロジェクトの新規立ち上げ	3 件	3 件
【実績の内訳】 ・ 未来創薬・医療イノベーション拠点形成（文科省：18～27 年度、3～6 億円程度/年） ・ オール北海道先進医学・医療拠点形成（文科省：19～23 年度、2.5 億円程度/年） ・ さっぽろバイオクラスター“Bio-S”（文科省：19～23 年度、7 億円程度/年）		
実用化・事業化を目指したプロジェクトの事業化	3 件	0 件（支援中 4 件）
【支援中プロジェクト】 ・ 産業副産物を利用した多孔質タイルの開発 ・ 微細孔径ハニカム膜を用いた製品および製造装置のビジネス開発（19 年度試験販売開始、国際ナノテク総合展「ナノテク賞」受賞、日刊工業新聞社主催「モノづくり連携大賞」受賞） ・ キトサン・ナノ繊維を用いた製品および製造装置のビジネス開発（20 年度試験販売開始予定） ・ 極限高洗浄環境を提供するクリーンユニットシステムのビジネス開発		
公的機関が募集する研究プロジェクトのうち財団提案分の採択件数	15 件	7 件
【実績の内訳】 ・ 18 年度採択：3 件（地域新生コンソーシアム研究開発事業） ・ 19 年度採択：4 件（地域新生コンソーシアム研究開発事業 2 件、地域資源活用型研究開発事業 2 件）		
財団が支援する研究プロジェクトの公的資金確保	35 億円	15.6 億円
【実績の内訳】 ・ 未来創薬・医療イノベーション拠点形成（18 年度：3.2 億円、19 年度：3.2 億円） ・ オール北海道先進医学・医療拠点形成（19 年度：2.9 億円） ・ さっぽろバイオクラスター“Bio-S”（19 年度：6.3 億円）		

## 今後の課題

戦略的プロジェクトの新規立ち上げ件数がすでに当初の目標を達成するなど、大きな成果を上げてきたが、引き続き、北海道における研究開発基盤の強化、研究者と企業の集積促進による新産業の創出や産業の高度化を図るため、北海道に優位性のある産業分野を核とした国家レベルの大型研究開発プロジェクトや地域の特色を生かした研究開発プロジェクトを創出し推進していくとともに、現在推進中のプロジェクトに対しても積極的支援を継続していく必要がある。

## （２）産業クラスター創造活動の推進

事業化プロジェクトの推進にあたっては、開発後の販路拡大に向けたコーディネート活動に積極的に取り組んできた。また、市場ニーズが見込まれる案件を「重点フォローアップ案件」として重点的に支援するとともに、「開発協力資金」のロイヤリティー契約を締結した。

道外企業からの受発注の仕組みづくりでは、道外に販路を有する企業と連携し具体的プロジェクトを推進してきた。また、道外アドバイザーを発掘し、モニタリング、市場

調査およびビジネスプラン検討方法の改善等で活用した。

道内クラスター拠点の形成にあたっては、6圏域に地域産業プロデューサーを配置し、ビジネス検討会議の立ち上げ、ネットワーク会議の開催を通じて、コーディネート手法・ノウハウの移転に努めてきた。また、地域クラスター研究会については、重点支援地域を選定し成功事例作りを後押しするとともに、地域ネットワーク会議を開催しクラスター活動の概要説明や先進事例の紹介等により各地域の産業クラスター活動の活性化を支援した。

#### 数値目標とこれまでの実績

項目	目標	実績（19年度末）
事業化プロジェクトの売上	150億円	80億円
【実績の内訳】 18年度：41億円（累計事業化プロジェクト91件） 19年度：39億円（累計事業化プロジェクト113件）		
事業化プロジェクトの開発協力資金	15百万円	0.6百万円
【実績の内訳】 18年度：0.05百万円 19年度：0.55百万円		
地域主体の新規プロジェクト立上げ	20件	9件
【実績の内訳】 18年度：5件（道南、道央、オホーツク、当財団2） 19年度：4件（道南、道北、オホーツク、根釧）		

#### 今後の課題

産業クラスター創造活動は、平成10年から開始し10年を経過した。この間、事業化プロジェクトの件数は113件、売上高は154億円に達するなど着実に成果を挙げてきた。

今後はより戦略性の高い産業クラスター形成を目指す必要がある。また、道内クラスター拠点の形成では、地域産業プロデューサーを中心に徐々にノウハウ移転は進展しているが、各中核推進組織の実情に応じた支援が必要である。地域クラスター研究会においては、研究会の再構築と重点支援による成功事例の創出を、引き続き支援していくことが必要である。

#### （3）産学官連携の基盤強化～R＆Bパーク構想の推進

北大R＆Bパーク構想の推進機能に関する検討結果を踏まえ、平成19年4月、財団に「産学官連携推進部」を新たに設置し推進機能を担ってきた。

事業推進にあたっては、産学官連携プロジェクトの早期事業化を目的に、「重点R＆Bプロジェクトの事業化支援」を実施し、試験販売やサンプル供給まで進展するとともに、取り組みに対する全国大の表彰も受けた。また、「事業化プロジェクトの発掘調

査」も実施し、国の大型プロジェクト採択に結びつけた。

コラボほっかいどうの運営に関しては、入居企業による共同研究の事業化支援、インキュベーション施設との連携方策の検討等を実施した。

#### 今後の課題

北大R & Bパーク構想の推進では、第2ステージの中間点を迎え、これまでの活動の点検、その結果を踏まえた今後の活動計画の策定が必要である。

コラボほっかいどうの運営に関しては、インキュベーション施設との連携、機能の充実についてさらに検討していく必要がある。

#### (4) プロモーション活動の実践

情報収集・発信の仕組みをつくり、プレスリリースや取材対応等メディアへの発信情報の収集・共有化と流れの一元化、タイムリーな情報発信に努めてきた。また、大学との業務提携締結にあたっては、事前にマスコミ各社個別に取材を依頼し、新聞7社、テレビ1社が取材来訪した。

イベント出展等についてはPR推進チームを中心とした活動で、財団内の情報共有化に努めてきた。

このような活動の結果、財団の活動がテレビ放映されるなど、マスコミへの積極的な情報発信の成果も現れつつある。

#### 今後の課題

マスメディア関係者、関係機関との人脈づくりに注力し、戦略的な情報提供の努力が必要である。また、会員サービスについても、企業訪問等今後検討を要する課題である。

以 上